

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 保険健康課

基本事項	事務事業名	特定不妊治療費助成事業				整理番号	1106
	根拠法令等	島原市特定不妊治療費助成事業実施要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予科目	4 款 1 項 4 目	●継続 ○新規		
		節 第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	助成・育成			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	結婚年齢や妊娠・出産年齢の上昇により、不妊治療を受ける夫婦の数も増加している。高額な特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受ける夫婦に対する経済的負担の軽減として、平成16年度から国(県が実施)による特定不妊治療費の一部を助成する「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が創設された。市では「とことん子育てにやさしいまち」をビジョンとし県の特定不妊治療支援事業の上乗せ助成として、平成27年度から特定不妊治療費の一部助成を開始し、人口減少対策事業として取り組んでいる。				計画期間	始期	平成	27	年度から
						終期	平成		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	対象: 法律上の婚姻をしている夫婦で、次の要件の全てに該当する方 ①夫婦の双方又はその一方が、市内に1年以上住所を有し、かつ、在住している ②長崎県特定不妊治療費助成事業の助成を受けている ③前年の夫婦の所得の合計額が730万円未満 ④市税等の滞納がない ⑤他の市区町村で実施している同様な事業の助成を受けていない 目的: 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図り、子どもを望む夫婦を支援する。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	①助成希望者から申請を受ける ②申請内容を確認し、助成金額を決定する(1回あたり5万円を上限) 【助成回数】初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が、 40歳未満: 43歳に到達する日までの間に通算6回を限度 40歳以上43歳未満: 43歳に到達する日までの間に通算3回を限度 ③助成決定通知を申請者へ送付し、助成を行う。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)	単位	27 年度	28 年度	29 年度				
	①特定不妊治療費の助成件数 (目標値は各年当初予算計上件数)	目標 実績 達成率	件 件 %	60 32 53.3	40 38 95.0	35 13 37.1				
	②特定不妊治療により妊娠、出産した人 (目標値は本市出生数を400人とした時の2%※) ※日本産科婦人科学会の集計による特定不妊治療による出生児数の割合(平成16年度～平成22年度の平均値)	目標 実績 達成率	人 人 %	8 6 75.0	8 7 87.5	8 0 0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①医療機関及び住民への周知 【関係機関への周知依頼(チラシ設置、ポスター掲示)、島原新聞(2回/年)、市ホームページ(年間)、市広報誌(3回/年)、FMしまばら(週1回/年間)】	目標 実績	左記目標 左記実績	左記目標 左記実績	左記目標 左記実績					
	②申請件数に対する助成率	目標 実績	% %	100 100	100 100	100 100				

事業費等の推移	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)				1,574	1,872	1,762	1,912
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		0	0	1,574	1,872	1,762	1,912
② 従事職員給与費 b1 × b2		0	0	1,041	1,272	1,132	0	
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.14	0.17	0.15	0.00	
職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546		
事業費合計 ① + ②		0	0	2,615	3,144	2,894	1,912	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 助成金の交付のため、市以外では困難と考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 不妊症に悩む夫婦への支援として、国の対象者と同条件としている。助成回数も同様であり、概ね適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 特定不妊治療費の助成を行うことで、申請者の経済的負担の軽減は図られていると考える。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 高齢になるほど妊娠率が低下し、妊娠中の合併症リスクも高まるため、不妊治療開始年齢においても30歳代前半までの治療開始が望ましい。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 特定不妊治療費の助成を行うことで、申請者の経済的負担の軽減は図られているが、出生数の増加に結び付けるのは難しい現状がある。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現行以上は考えにくい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 関係機関(保健所、市内産婦人科、県内不妊治療実施医療機関)への協力及び周知依頼を各年実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 申請時の添付書類として、戸籍謄本、住民票、完納証明書、所得証明書が必要で手数料の負担が1650円かかる。助成金5万円の場合、3.3%、少額助成の場合、負担が多くなる可能性がある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点）	2.70
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	申請件数及び助成件数とも増加しており、助成金の需要はあると判断する。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	・(実施上の課題等) ・本事業により、特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減は図られるが、治療の結果として、治療の中断や妊娠しない場合もあり、申請されたものすべてが妊娠に結びつき、出生数の増加とはならない。 ・県の上乗せ助成としているため、治療を実施していても本市の助成金交付条件に該当せず申請ができないケースもあり得る。(過去に、県の助成を早くから開始され、県の助成回数を満了した方が、県の決定通知(助成)がなくても市の助成を受けられるのか問い合わせが1件あったため)		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	治療費がかなり高額であることから対象者の経済的負担軽減につながっている。また、社会的に見ても意義ある事業だと判断される。

【3次評価】

総合判定	[]
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △ 1 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	